○国民生活審議会の検討体制

（委員の任期は、平成 13 年 6 月 25 日～平成15 年 6 月 24 日）

国　民　生　活　審　議　会（第18 次）

会　　長　　塩野谷　祐　一　　一橋大学名誉教授
会長代理　　落　合　誠　一　　東京大学大学院法学政治学研究科教授

総　合　企　画　部　会

部会長：佐　和　隆　光
（京都大学経済研究所所長、国立情報学研究所副所長）

審議事項：情報通信等の環境変化と国民生活をめぐる課題について

報告書：
○雇用・人材・情報化委員会報告「働き方とライフスタイルの変革－IT を活かして多様な選択肢の実現を－」
(平成１４年７月３１日)
○「暮らし指数検討委員会報告書」
(平成１４年１２月２６日)

消　費　者　政　策　部　会

部会長：落　合　誠　一
（東京大学大学院
法学政治学研究科教授）

審議事項：消費者と事業者の間の信頼の再構築の在り方について
（２１世紀型の消費者政策の在り方について）

報告書：
○自主行動基準検討委員会報告
「消費者に信頼される事業者となるために－自主行動基準の指針－」
(平成１４年１２月１７日)
○消費者政策部会中間報告
「21 世紀型消費者政策の在り方」
(平成１４年１２月２６日)

国民生活安定部会

部会長：鶴　田　俊　正
（専修大学経済学部教授）

審議事項：国民生活安定緊急措置法に基づく生活関連物資等の割当てまたは配給等に関する事項について

公益通報者保護制度検討委員会

委員長：松　本　恒　雄
（一橋大学大学院法学研究科教授）

審議事項：公益通報者保護制度の具体的内容及び必要な法制上の措置について